

第29期東京都スポーツ振興審議会の総括

ご意見をいただきたい事項

東京都スポーツ推進総合計画の改定や、世界陸上及びデフリンピックの開催を踏まえ、今後の都のスポーツ振興の方向性や期待することについてご意見をいただきたい。

R5
年度

- R5.12.22 【第1回】 ○東京都スポーツ推進総合計画の改定について
※知事が「（次期）東京都スポーツ推進総合計画について」を諮問
- R6.03.28 【第2回】 ○令和6年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について
○「東京都スポーツ推進総合計画」の改定について
・都民のスポーツ活動に関する調査結果について
・次期計画期間とその先を見据えた議論について
- R6.05.16 【第3回】 ○「東京都スポーツ推進総合計画」の改定について
・スポーツ・身体活動を通じた健康増進について
・スポーツを通じた地域・経済の活性化について
- R6.06.20 【第4回】 ○「東京都スポーツ推進総合計画」の改定について
・パラスポーツの振興について
・子供・女性のスポーツ振興について

R6
年度

- R6.09.12 【第5回】 ○「（次期）東京都スポーツ推進総合計画」骨子案について
- R6.11.12 【第6回】 ○「（次期）東京都スポーツ推進総合計画」中間まとめ素案について
- R6.12.24 【第7回】 ○「（次期）東京都スポーツ推進総合計画」中間まとめ（案）について
- R7.01.29 【第8回】 ○「（次期）東京都スポーツ推進総合計画」について
(東京都スポーツ振興審議会 答申案)
- R7.02.12 【第9回】 ○令和7年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について
※「（次期）東京都スポーツ推進総合計画について」を知事に答申
- R7.03.28 ○東京都スポーツ推進総合計画を改定

R7
年度

- R7.09.13～09.21** ○東京2025世界陸上
- R7.11.15～11.26** ○東京2025デフリンピック
- R7.11.28 【第10回】 ○第29期東京都スポーツ振興審議会の総括

各回の振り返り (委員からいただいた主なご意見)

第1回審議会の振り返りについて①

【都のスポーツを取り巻く環境や社会状況の変化】

- 2030年は都の人口が減少しあはじめる時期であり、今後のスポーツ振興の基盤を次期計画の6年間でつくり上げていく必要がある。高齢化の加速とともに人口が減少していく中で、**スポーツの担い手の確保、競技団体の体制強化、インティグリティの確保、安心してスポーツができる地盤づくり**が非常に大切であり、**スポーツの持続可能性**を考える必要がある。
- 目標値（スポーツ実施率）を上げることだけではなく、スポーツ振興全体で何を達成するかということを議論する必要がある。

【現行計画期間中の主な取組と成果、現行計画で掲げた各指標の推移と今後の課題・施策の方向性】

- スポーツ実施率が着実に向上し、70%という国よりも高い目標をほぼ達成に近い水準まで引き上げたという点は、大変意義深い。
- 障害者のスポーツ実施率が上がっているのは、東京2020大会の成果の一つ。なお、ハード面は大変整備されたと実感しているが、今後はソフト面も充実させていくことで、スポーツ、そしてパラスポーツが更に盛んになっていくと思う。
- スポーツに取り組むことが**都民の幸せに結びついているか**という基準、つまり量から質への転換を考える必要がある。
- スポーツの今後について、インティグリティの確保やコンプライアンスの徹底を図る上での**体制強化**や、人口減少や高齢化が進む中で**どのような体制でスポーツ振興を進めるのか**、都立スポーツ施設の指定管理の在り方、学校スポーツの地域連携など、様々な課題があり、それぞれ議論していく必要がある。

【スポーツの範囲】

- スポーツを、より特別ではないもの、日常的なもの、日常に入り込んだものとして捉えることが必要。それに基づいて伝え方を変えていくことも必要。
- 競わないスポーツが主流になってきている。自身のフィットネスレベルを高める、自分の健康やメンタルへの影響等を求めてスポーツをする方が非常に増えている傾向にある。**競わないスポーツの在り方**をしっかり追求していくべき。
- 新たな**デジタルの力を活用してスポーツを実施すること**も大切である。

【スポーツの価値】

- スポーツ実施率を上げていく取組は、大切な社会投資の一つである。（健康になる、まちが元気になる、医療費の抑制に繋がる）
- スポーツがどのようにして社会課題を解決し、個人に帰属するスポーツの価値を社会化していくのかが非常に大きな課題。例えば、健康維持のために役立っていた通勤や、人ととのつながりが働き方改革に伴い失なわれたが、文化とスポーツという両軸で、社会を潤いに満ちたものにしていくことが必要である。
- スポーツの「外在的価値」だけでなく、**「内在的価値」をモニタリング**できれば、スポーツを支援する取組として非常に意味がある。

第1回審議会の振り返りについて②

【生涯を通じて健康に生きる】

- スポーツによる「健康」を考えるとき、「心身ともに健康に」という「心と身体」をセットで捉える必要がある。
- 担い手の確保
 - **スポーツ推進委員の人員が不足**しており、認知度を高め、成り手を増やしていく必要がある。
- 子供のスポーツ
 - スポーツを通じて励まし、みんなで応援する等の経験がスポーツ好きの子供を育てることにつながる。
 - これから将来を担う子供たちのスポーツ環境をいかに充実させていくか、その機会をつくっていくことが大事である。
 - 女子のスポーツ嫌いの原因として、「周囲から見られていること」、「グループをつくる煩わしさ」、「競技に対する生徒の意識の差と競技能力の優劣による差」があげられる。
- 働き盛り・子育て世代
 - **企業による健康経営の取組**や、**親子で参加できる運動の普及**などにより、働き盛り世代や子育て世代の健康を向上させていくことが望ましい。

【相互理解が進み、互いにつながる】

- パラスポーツの振興は、一般の方にスポーツを広げるツールにもなっていることから、継続していく必要がある。
- **障害者スポーツセンター**が、これまで以上にいろいろな役割、機能を果たすためには**体制の強化**が必要である。
- 地域の公共スポーツ施設における**障害者の受け入れ**が非常に重要であり、**ソフト面、ハード面両方**において、これまで以上の充実、**プロセスやノウハウの可視化**が求められる。
- 周りの方のサポートがなければスポーツに触れることができない方に向けて、機会の提供や場所を整備していくことが必要である。
- 外国人と地域をつなげるツールとしてスポーツを活用することも一つの考え方である。文化の相互理解という面でも良い効果があるのではないか。
- スポーツ選手になれなくても、審判、テレビ局、経営者、ボランティア等**いろいろな形でスポーツに携わることができ**、そうした**文化**を創っていくと良い。
- 都と62区市町村が連携を密にして、都民の健康づくりを支援していく必要がある。

【地域・経済の活性化】

- フレイル予防、健康増進、健康寿命延伸のために、**障害がある方も高齢の方も地域で安心してスポーツができる場の創出**を計画に盛り込む必要がある。
- ジュニア世代の世界大会の開催は、子供たちが同世代の活躍を見るなどの経験をすることができる、共生社会について考える機会となる。
- 民間のスポーツ事業者を地域のスポーツ振興の重要な担い手として位置づけ連携することで、スポーツ産業の活性化を図って欲しい。
- 公的機関が、スポーツ団体や企業等と連携し、スポーツ環境を整えることで、積極的なスポーツ振興につながる。

【持続可能な社会】

- 「**持続可能な社会にスポーツがどう貢献するのか**」という課題は、今の国際社会においてスポーツに求められる最も重要な部分である。共生社会に資するスポーツ、SDGsの達成のためにスポーツをどう活用するのかという視点について、実現に貢献できるよう審議会委員として協力していく。
- スポーツをすることで感じる気候変動に対する危機感を、スポーツを通じて発信していくことが、スポーツの果たせる役割である。
- 持続可能性、SDGsの取組について、特別に何か始めなければいけないと考えるより、今行っている活動を少し見直すだけでもいいのではないか。

第2回審議会の振り返りについて①

【第2回審議会で扱った内容】

次期計画の終了年である2030年やその先の社会状況も見据えながら、**スポーツの持続可能性はじめ**、人口減少や少子高齢化の中でも都民一人ひとりが生き生きとスポーツに取り組める環境を維持していくためにはどうすればよいか、ご意見をいただいた。

【全般】

- ▶ 地域、企業、学校、そして個人に対するスポーツといったところでの**アプローチ、きっかけ作りが必要**。
- ▶ スポーツ実施者の減少・高齢化の対応については、スポーツのみならず、**地域住民の関係性が増し、共助できる環境づくりという視点**から議論をすすめていくべき。
- ▶ 現代人は忙しいので、**ライフステージやニーズに合った計画**を作つて提供することが必要。

【子供のスポーツ振興における実施者や担い手の確保】

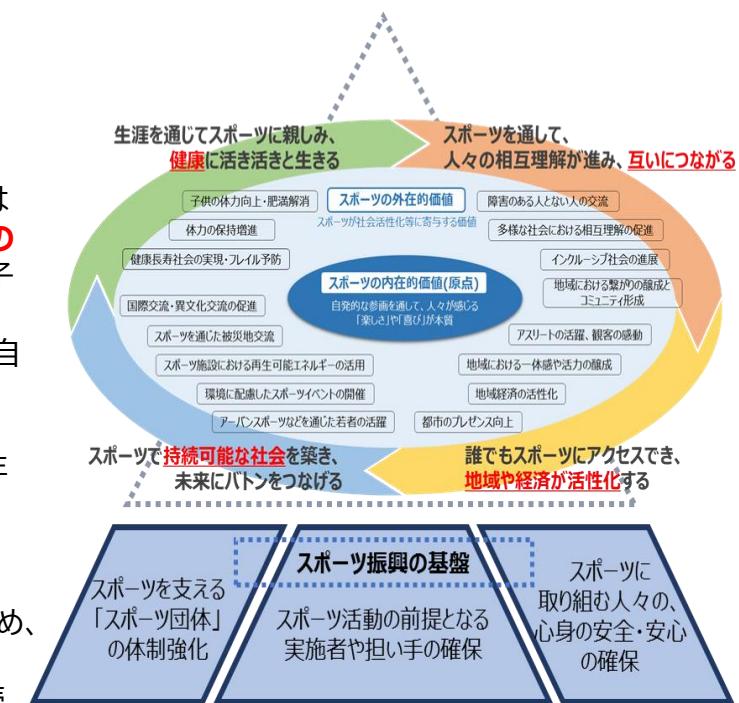
- ▶ 運動部の参加率が減っており、将来のスポーツを支えていく人材が先細るのではないかと危惧。子供は教育庁任せにしていたが社会で支えていくことを真剣に考えなくてはいけないのではないか。**若い世代のスポーツ好きをどう増やしていくかを計画に盛り込むことが大事**。スポーツ好きを育てる最も大事な「子ども期」を大切にする必要あり。
- ▶ する観点では、**中学校の部活動が重要**。スポーツ少年団から部活動へと繋がって欲しいが、部活動自体が減ってきてている。部活動の地域移行に税金をしっかりと投入するべき。
- ▶ 部活動を地域に移行する動きがある中で、**人が減ると競技間でアスリートや監督などの人の取り合いかが起り得る**。システムを変えることは一朝一夕にはできないが、これまでの常識にとらわれずに、1年の中で複数競技に携われるような可能性の模索も重要ではないか。

【その他の担い手確保】

- ▶ スポーツを支えるという側面では**審判の高齢化や若手が参入しない問題**がある。人材不足解消のため、過剰な警備を減らすなどの簡素化も必要。
- ▶ **スポーツ推進委員の委嘱には任期や年齢制限があり継続が難しい**という面はあるが、都には引き続きスポーツ推進委員の研修やパラスポーツ指導員の養成をお願いしたい。

【スポーツを支える「スポーツ団体」の体制強化】

- ▶ 各団体に多額の資金を払うのであれば、その団体の管理や人事等にも都が関与するべき。また、これまで自ら資金を生み出す努力なしに補助金頼りだった団体について、**都も支援を行いながら自走できる仕組みを作るべき**。



次期計画の方向性（イメージ）

第2回審議会の振り返りについて②

【女性のスポーツ実施率】

- 女性の実施率低下は、対策をしなければ手遅れになってしまう。**女性のスポーツ実施率の低下が女性の健康状態を損ねている**ことがデータで示されている。実施率低下の要因の一つに女性の社会進出があげられる。子育て、介護、就労など、いまだに男性より女性の方が担っているものが多いため、女性にフォーカスしたスポーツ振興に取り組むことが必要。
- 両親、特に母親がスポーツをやっていると子供がスポーツをするという因果関係があることから、**女性の底上げをすることは、次世代のスポーツの担い手支援に繋がる。**



【高齢者のスポーツ振興】

- 楽しいのがスポーツ。体を動かすこと、人と一緒にやる事が楽しいと感じられる環境を町につくりたい。**自由な発想や柔軟な考え方をもった新しいスポーツや競技こそが今後持続できる。**また、歳を取って挫折感を味わうのではなく、達成感を味わえることも重要。
- 競わないスポーツすることで、**フレイル・認知症予防**にもなる。こうした場を維持するためにも、高齢者クラブ等の団体に対して都がバックアップしていくことは必要。
- 単独高齢者が多いという資料があったが**スポーツを通してコミュニティ形成をすることで単独世帯の不安解消**につながる。
- 主観的健康観、自己肯定感、幸福感、地域に対する愛着などを感じとれる生活環境などの因子がウェルビーイングと強い相関関係を有していたため、これらの因子とスポーツを結び付けて、**ウェルビーイングを高めていく環境を整備していくことが大事**なのではないか。



【障害者のスポーツ振興】

- 都の障害者のスポーツ実施率は、国と比べても高い水準。ただ、今後**スポーツへの無関心の解消**を進めないと当事者の実施率向上は望めない。障害児がスポーツをするには、スポーツに出会った時のファーストコンタクトが重要。
- 障害者向けのスポーツについて、デジタルスポーツの体験会を行っている。以前はロボットを使っていたが、パソコンを活用したものも行った。**デジタルをうまく活用**すれば、今までスポーツと関わりのなかった方も関わる可能性が広がる。



【外国人対応】

- 外国人を受け入れる側が、外国人のためにすべきと考えていることと、外国人が実際に望んでいることが違うことが多い。当事者が何を望んでいるのか、**ニーズに基づいてきちんと考へることが大事。**

第2回審議会の振り返りについて③

【民間活用】

- アーバンフィットネス事業のような社会人がスポーツに取り組める環境整備も必要。**民間の力を活用して取り組んでいくべき。**



【大会レガシー】

- 2025年に世陸・デフがあり、イベントなどを行うことはいいが、点で終わらないことが大事。**点を線にすることで持続性に繋がる。**
- 世界で活躍できるアスリートの確保・育成について、施設、指導者、選手のリクルートの条件が最低限必要であり、そのためには予算措置と公共心を持った指導者の育成、管理が必要。また、働き方改革を踏まえつつも、**施設があり指導者のいる学校を拠点校として位置づけて強化することも考えられる。**

【都立スポーツ施設の役割】

- ソフトだけではなくハード面でも同様に柔軟性が必要であり、スポーツ施設の使い方についても、**スポーツ以外の利用方法を検討する**など、柔軟性を持って考えるべき。

【スポーツの範囲】

- スポーツの在り方や求められることが変化**している。スポーツをずっとやってきた人は、従来のスポーツの概念にとらわれてしまうが、その固定概念を変えなければならないときに来ている。
- スポーツの捉え方のハードルを下げる必要がある。「する・みる・支える」の視点を変えてみてはどうか。障害者のスポーツ実施率は数字で出てくるが、「見た」「支えた」というデータが出てこない。最初はゲームや簡単な遊び（一人で楽しめるものも含め）など、**今までの考え方を少し広げていくことも大事。**
- ゲームも活用し、自分の好きな時に、好きな場所で、好きなコンテンツができるとよい。
- 既存の枠組みにとらわれず、柔軟性と多様性をもつことが必要である。**デジタルスポーツ、eスポーツは誰にとっても親しみやすいものとなる可能性がある。**これまでではゲームとされていたものも、見方を変えてスポーツとすることも必要かもしれない。



【スポーツの価値】

- 子供の野球で「リトルリーグ」があるが、親の出番が多すぎるため、親が負担を懸念して子供がリトルリーグに入ることを拒む人もいる。しかし、子どもに準備から全てさせることは、スポーツを実際にやること以上に学ぶことが多く、大切であると思う。また、学生スポーツでも、**勝利至上主義から人間力形成にシフト**しており、勝つ前に人間として行うべきことを教えるようになってきた。
- スポーツ実施率の向上ばかりを考えていたが、ウェルビーイング（質）をどう実現するのかを考えていく必要がある。**そのために、スポーツに関する情報を適切に運用していく都民のリテラシーを育てる必要があるのではないか。フィジカルリテラシーの重要性は国のスポーツ基本計画にも入っており、情報社会で不可欠な力である。

第3回審議会の振り返りについて

学校部活動の地域連携・地域移行について

- 教員側の働き方改革という側面だけではなく、子どもたちを支える地域社会の仕組みづくり、としてとらえる必要がある。
地域においては学校と地域を結びつけるコーディネーターの担い手の確保が重要課題。
- スポーツの基盤を支えてきた部活動がどうなるかというのは、スポーツ全体の将来を左右する重大な事項。
教育行政、スポーツ行政が協力して進めていくべき。スポーツ行政側で行っていくべきことは何か。
- 地域連携・地域移行に関して課題、進行度は競技や地区によってバラつきがあると思うが、うまく進んでいる地域の取組を他のところにどう広げていくかが大事。
- 部活動の地域連携・地域移行において、学校から活動場所への移動手段の確保（保護者負担）は課題の一つ。
循環バスを学校ごとで回して、地域移行のスポーツ団体と連携をするような形で対応している自治体もあるようだ。
- 部活動のレベルに応じた地域連携・地域移行の方針も検討したほうがよいのではないか。
- 学校の教員と地域移行先の指導者の連絡体制の構築が重要。

スポーツ・身体活動を通じた健康増進について

- 座りっぱなしの課題について、スマートウォッチからの通知など、気づかせてくれるような仕組みが必要。
- スポーツが健康に寄与するというデータや情報を知るだけでもスポーツを身近に感じ、取り組むきっかけになるのではないか。
情報を効果的に発信していくことが大事。スポーツ以外の切り口で、いかに情報を効果的に広げるかが重要。
- スポーツを「みる」「支える」の間に、「応援する」というような概念が有用ではないか。
- 基礎自治体も計画をもってスポーツ推進を行っている。
効果的な施策展開のためにも、経費補助含め基礎的自治体と都が連携して進めていくことが重要。
- スポーツをしたらポイント付与する等、健康寿命を延ばす工夫をし、将来的に介護保険料や医療費の軽減につなげていく取組も重要。
- 障害者にとっては身体の機能を維持するためにスポーツが有用。特に所属のない人、在宅の人へのスポーツ機会の提供が最重要。
- スポーツにおいて「する」「みる」「支える」の3つとも行う人々は、主観的な幸福度が高いというスポーツ庁の調査結果がある。
ウェルビーイングを高めていくという視点が重要。

スポーツを通じた地域・経済の活性化について

- 公共スポーツ施設における「誰もが平等に」という発想が、逆に利用者の使いにくさにつながっている側面がある。
利用者ニーズを考えた運用をしていくべき。
- スポーツからそれ以外の分野への関心や学びにつなげることも可能。
- スポーツ施設の指定管理の期間が短いため、管理者が新たな設備投資をしづらいという課題がある。
長期に安定的に管理ができるようになると、設備投資が促進され、収益を生み、地域を活性化する施設に変わっていくのではないか。
- 限られた財源をどうスポーツに振り向けるか、税金の使い方をPDCAできちんと検証し、ワイスペンディングをしっかり考えていくべき。
- 地域の資源を活用し、スポーツと結び付け、地域の活性化につなげていくという視点を計画の中にも盛り込んでほしい。
- スポーツ以外の活用方法により、スポーツ関係以外の部署も巻き込むことで、財源確保や無関心層のスポーツへの関与のきっかけづくりにつながっていくのではないか。

第4回審議会の振り返りについて

パラスポーツの振興について

- アメリカでは、「障害者」ではなく「スペシャルニーズがある人」という扱いであり、子供の頃からそのような環境で育つことが、バリアがない社会につながる。
- どうしてもイベントのような単発ものが多く、どうやって事業をプログラム化するか、事業の中で障害のある方に目標をもって成長してもらうかが重要。
- 障害のある方の中には、スポーツを行う余裕までない方もいると思うが、スポーツは人々に様々な効果をもたらす。施設も活用しながら、障害のある方にもアプローチできるとよい。
- 障害者のハブ施設、サテライト施設、社会資源という3段階のネットワークが重要であり、役割分担が裾野を広げる。より浸透していくためには、体系化した仕組みが必要。
- スポーツ指導員は、確保も重要だがどう処遇するかも難しい。
- 障害特性は非常に多様であるため、福祉とスポーツの総合力が求められる。
- 今は「支える側」でもいつかは「支えられる側」になる。相互理解を深める取組が重要。

子供のスポーツ振興について

- スポーツに対する「やる気がない・恥ずかしい」という感情には、「できないこと」が起因しているのではないか。「できなかつたことができるようになる」「達成感」を醸成するのが教育関係者の責務。
- 「できなかつたことができるようになる」ことは、子供にとつても高齢者にとつても大きな喜びを感じる瞬間であり、子供の教育の中では、「比べない」とと併せて重要なことである。
- 運動が苦手な理由として、他者との比較によるコンプレックスが考えられる。「子供の居場所」や「遊びスポーツ」といった間口の広い在り方を検討していくべき。
- 子供の遊び環境が少なく、特に都心部・住宅密集地では、近所からの騒音苦情により外で部活動ができないこともある。学校と周辺コミュニティにおける連携や関係性構築の仕組みが必要。
- 「疲れないスポーツ」も良いが、「疲れること」の効果もあるため、間口を広げつつ同時に進めたい。また、子供と親を同時にターゲットにした仕組みや機会があるとよい。
- 子供のスポーツ環境づくりは、教育庁だけではなく、生活文化スポーツ局、地域スポーツ全体を挙げて改革していくないと実現できない。

女性のスポーツ振興について

- 「女性」をあえてピックアップしなければならないということが現状の課題。フラットな社会の実現には、あと何が足りないのか。
- 女性のスポーツ実施率の低さには仕事や家事・育児の負担が要因と考えられるが、女性が働きやすい環境整備と併せて、職域でのスポーツ実施を推進することによって、女性の健康保持・増進ができる点にも着目する必要がある。
- 部活動について、共学と女子校では競技のレベルも種目も違う。女子校に入ってからスポーツが楽しくなるというケースもあり、やり方や一緒にやる人などの環境次第でスポーツに対する思いは大きく変わる。スポーツをする「機会」とスポーツから得られる「自信」が重要。

第5回審議会の振り返りについて

スポーツの範囲・価値

- 健康の維持・増進の側面だけではなく、苦しみや達成感や喜びを味わえるという競技力向上の側面も考慮に入れてほしい。
- 競技力の向上を追求しても、自分の健康を追求しても、最終的に自分の喜びに結びつけることが、幸福感に繋がっていく。スポーツへの参加者を増やすために、スポーツが苦手な子供に対してハードルを下げるのも、高い競技レベルで頑張る子供に対して環境を整えることもどちらも重要で、それこそがダイバーシティである。
- スポーツ・レクリエーションでも、順位や勝ち負けはあるので、ウェルビーイングの概念の中に「競う」視点があってもよいのではないか。

eスポーツ

- eスポーツは重度障害者でも実施できるものである。「生活を楽しむ」という視点でも、eスポーツそのものの認知度やスポーツの一つであるという認識を高めていくことが必要。
- うまく使わなければ「eスポーツ＝ビデオゲーム」になってしまふので、eスポーツのどこまでをスポーツとして捉えるかは難しい。
- 部活動や教育現場でもeスポーツが取り入れられている。一方で、ゲーム依存、睡眠時間や学習時間の不足などのリスクも踏まえ、周知に工夫が必要。
- 「eスポーツをスポーツと思う」割合が1割に満たないことを踏まえて、計画での位置づけを考える必要がある。
- eスポーツでも、通常のスポーツと同様、体力、集中力、精神力、チームワークが重要であり、スポーツと重なる面も多い。
- 障害のある方へスポーツをする機会が提供できる点や、高齢者へのフレイル予防効果がある点など、eスポーツをうまく活用していくべき。そのため、「eスポーツ＝スポーツ」と断言しているわけではないというロジックは明確にすべきである。

する・みる・支える・応援する

- どちらかのサイドに立って真剣に応援すると、試合を真剣に見るようになり、ルールへの関心も高まる。スポーツを「応援する」ことは、「する」「みる」「支える」への入り口として非常に有効なのではないか。
- 現地での応援では、より気持ちの高揚感がシェアできる。「応援する」は、スポーツに対する能動的な関与である。
- 部活動の控え部員やサッカーのサポーターの中には、応援席で「一緒に戦っている」意識をもっている人もいるので、「応援する」は「する」の一つでもある。

達成指標

- 障害者のスポーツ実施率やパラスポーツへの関心度に加えて、場の充実、支える人材の確保の指標づくりも必要。
- 新たに健康づくりを始めた人など、「新たに何かに参画した人数」が指標として重要ではないか。
- 障害のある子供がスポーツをする場所に向かうための移動支援事業など、障害者のスポーツ実施率を高めるには、支える人材を増やしていく必要がある。

第6回審議会の振り返りについて

子供のスポーツについて

- 甲子園に行けるように競技力を高めるなど、私立学校だけではなく、都立学校でも競技力向上に向けた取組をもっと行うべきではないか。
- 部活動の地域移行に関する取組をもう少し記載してほしい。地域移行によって、スポーツに参加しやすくなるとともに、やりたい人が楽しめるようになるというメリットがある。
- 競技力向上については学校部活動での取組が重要であるため、公・私立ともに運動部活動に対して支援をしてもらいたい。

働き盛り世代について

- 働き盛り世代に対してどのように取組を進めるのかという議論が十分に反映されていないと思っている。スポーツ推進企業の取組などをうまく活用して、働き盛り世代がスポーツとの接点を生めるとよいのではないか。

パラスポーツについて

- 多様性の担保という観点では、障害の多様性についてどこまで踏み込んでいるかも一度見直す必要がある。
- パラスポーツの競技力向上についてあまり触れられていないが、東京ゆかりのアスリートとして取り上げられたことで頑張れたパラリンピアンもいるので、プロジェクトで取り上げるなど、前面に出してもよいのではないか。
- パラスポーツに東京都がどれだけ資源を投入しているかを記載し、東京都の姿勢を示すことは重要だと思うので、第3編で「パラスポーツ振興」として取り上げるべきだと思う。
- 「応援する」が加わったのは、パラスポーツの「する・みる・支える」に大きな影響があると思う。

スポーツ施設について

- 多摩障害者スポーツセンターより西に都立スポーツ施設がないので、多摩地区のスポーツ施設の整備に対して積極的に支援するべき。
- 学校の施設が活用されていないことがまだまだ多い。18時で閉まるのは早く、働く人はほとんどいけてないので、開放時間について、さらに使いやすくなるように考えていくべき。
- 普段の生活の中でのスポーツ施設の活用や、防災拠点としての活用という視点についても入れた方がいいのではないか。
- 暑さ対策は喫緊の課題。学校のプールではなく、民間の屋内プールで授業を行うところもある。プールだけではないが、暑さ対策をどのようにしていくかを今から考える必要がある。

達成指標

- 障害の種類による利用率の差など、障害のある方の施設利用率が表せないか。また、スポーツ指導者数について、認定者数よりも、アクティブ率（日常的に指導者活動している人の割合）を追うのがよいのではないか。
- 「する・みる・支える・応援する」ことに「興味・関心がある人」の割合が知りたい。その数値と「実際に行っている人」との差やその理由から、スポーツにどのような関心があるのかが見えてくると思う。
- 20代～40代女性のスポーツ実施率の目標が低いのではないか。低い目標は、その理由や背景についての言及や補足があったほうがよい。

第7回審議会の振り返りについて

「応援する」について

- スポーツ実施率を上げるために、ハードルを下げることが重要。「応援する」こともスポーツに携わる方法だということを、国やほかの道府県より先に発信していけるのは、すばらしい。
- パラリンピックについて、「応援」という形で多くの人が注目し、より大きな盛り上がりにつながるので、「応援する」という要素はパラスポーツにとっても有意義である。
- 「応援する」が広まることで、今の若い世代が親世代になった時、子供がスポーツが苦手と感じっていても、「応援する」という関わり方もあることを伝えることができる。
- 「する・みる・支える・応援する」というコンセプトは、様々な立場の人がスポーツへの参画を有益と感じ、共生できる社会の実現につながる。
- 老若男女や障害の有無に関わらず、あらゆる人がスポーツに関わるために、「応援する」は「する・みる・支える」の入り口・つなぎ役であり、重要なキーワードである。
- スポーツへの様々な参画方法を示すことで、多くの方の日常に一瞬でも幸福をもたらすことができるよう、この計画を推進されたい。

パラスポーツについて

- パラスポーツと障害者スポーツの視点から見て、東京都らしい質とボリュームになっており、他自治体からも注目され参考にされるのではないか。
- 東京2020大会から継続してきたことがパラアスリートの活躍や障害者のスポーツ実施率につながっている。今後も手を緩めず計画を実施してほしい。

計画の推進に向けて

- コロナ後も体力やスポーツイベントに参加する人数は戻ってきていないため、コロナがもたらした影響をどのように解決するかも、施策の推進にあたって大きな課題となる。
- 座位行動と死亡率の関係が記載されているが、座るだけでなく体を動かすことが重要だということを、計画を通して都民の方に知ってもらいたい。
- DXは日進月歩で進化しているので、世間の早い変化に遅れず、最大限スポーツで活用してほしい。
- 教員の働き方改革や部活動の地域移行などの課題があるが、今後も都内全ての学校で生徒の競技力を向上できる環境をつくってもらいたい。
- 教育庁の施策で本計画にも関係するものがあるように、本計画の策定によって、都の様々な施策とも絡めて推進していけるのではないか。
- 企業が健康経営に取り組み、スポーツを通じて従業員の健康増進を行うことは、女性をはじめとした多忙な働き盛り世代がスポーツに親しむきっかけとなる。
- スポーツ実施率を上げるには、場所の提供が必要。民間の代替施設もあるが、各地域の財政状況も踏まえ、都が主体となり環境を整えることが重要。
- スポーツ推進委員について、今は認知度が低いが、計画で記載されることによってPRとなり、次世代へつながることが期待できる。
- 自治体や企業・団体と連携し、都民の状況を着実に捉えることで、2030年、2035年の目標達成に向けて東京都がひとつとなり成し遂て欲しい。

第8回審議会の振り返りについて

子供のスポーツ振興について

- 子どもたちが小さい頃から様々な形でスポーツに関わることによって、他者を思いやる能力を伸ばしていくことができる。
- 中学校で部活動に入らない人が増えると、青少年がスポーツを始めるきっかけはなくなってしまう。**教育の現場でスポーツを実施できる仕組み**を作ることが重要。
- ここ数年、生徒たちから、入学した学校でやりたい種目ができないという声をよく聞く。**どの部活を、どのような指導者で実施するか**という点は、青少年の**スポーツのきっかけ**として重要な課題である。

パラスポーツについて

- 障害者のスポーツ振興において、**多様性への対応**が課題。**実施率をより上げていく**には、アプローチの方法やサービスなど含め、**丁寧な対応**が求められる。都がトップランナーとして、他の地域を引っ張っていってほしい。
- 障害の種類や重度等に関わらず、すべての人がやってみたいと思ったときにできる環境が、**身近にある**ことが大切。
- **トップアスリートや指導者へのインタビュー**を実施し、広報を行うことで、パラスポーツを**応援したい**気持ちを喚起できるのではないか。

他分野との連携について

- 例えば、「**デジタル技術×応援**」など、各項目の関連や結び付けによる**相乗効果**も示していくと良い。
- 「**スポーツ×○○**」という形で、**文化や芸術、音楽と関連させること**で、**社会の中でのスポーツ**という位置付けができる、スポーツに関心がある人だけでなく、より多くの人に広げられる。
- 高齢化も進む中、**健康づくりはスポーツの価値の中核**にある。身体活動を通した生活習慣予防の予防について、**部局横断的な推進**に期待したい。

計画の推進に向けて

- 選手と都民双方のために、**トップアスリートと社会の関わり**は増やしていくべき。学校に派遣することが一番ポピュラーな方法ではあるが、子どものみならず、高齢者など、いろいろな人と触れ合う場を提供することが重要。
- **デフリンピックの認知度**が上がったのは良かったが、これから**さらに上げていくのは大変**である。健常者の方への理解を深め、大会を盛り上げていくには、**市町村との連携**が必要。
- 特に**多摩・島しょ地域**では、近隣にスタジアムがなく、交通網も不便。**スポーツ観戦**について、**パブリックビューイング**など離れた地域の人々も見られるような、**地域格差を埋める取組**に期待。
- **小中学校のグラウンド**は、立地がいいにもかかわらず開放されていないのが現状。**開放率の向上や都民の利用**は、今後の**重要な指標**になる。
- スポーツを支える喜びは日々実感している。実際に、**スポーツボランティア**を行っている人は、**幸福度が高い**ように感じている。
- 今後、この**計画**を**メディア**に取り上げてもらいたいが、かなりボリュームがあるので、**見出しとなるポイント**を**アナウンス**するなど工夫が必要。
- この**計画**を棚に置かず、「**見える化**」から「**わかる化**」を経て、「**実行**」につなげていかなければならぬ。